

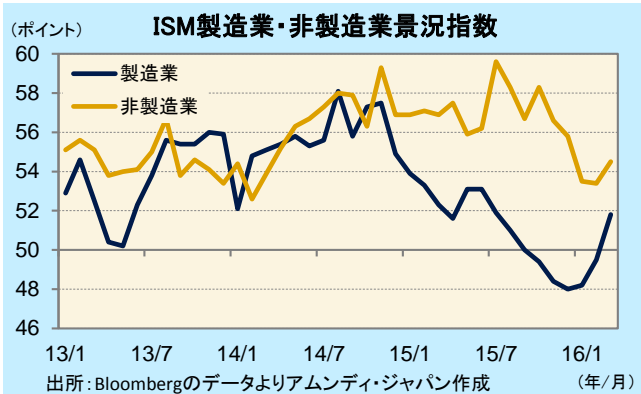
### 3月のISM景気指数と今後の米国景気、金融政策

- ① PMIは6カ月ぶりに50ポイントの大台乗せ、NMIも小幅上昇し、企業の景況感は改善しました。
- ② 景気指数の上昇は国際商品市況が落ち着いたことで関連産業の業況が好転したためと見られます。
- ③ 年央にかけて景気は持ち直しそうですが、勢いは緩慢で、早期利上げの可能性は低いと見込まれます。

#### 商品市況関連業種の業況改善が寄与

ISM(全米供給管理協会)は、1日にPMI(製造業購買担当者景気指数)を、5日にNMI(非製造業購買担当者景気指数)を発表しました。PMIは前月比+2.3ポイントの51.8、NMIは同+1.1ポイントの54.5でした。米国の企業活動は年明け後の不調からやや持ち直してきました。

PMIは、構成指標の新規受注指数が前月比+6.8ポイントと大幅に上昇し、全体を押し上げました。生産指数も同+2.5ポイントと堅調です。業種別には金属、化学など、素材系が好調でした。また、NMIも、活動指数が同+2.0ポイント、新規受注指数が同+1.2ポイントとPMIと似通った動きでした。業種別には鉱業が1年4カ月ぶりに業況が上向きしました。PMI、NMIの動きから、今回の景気指数上昇は国際商品市況が落ち着いてきたことで、関連産業の業況が持ち直したことが背景にあると考えられます。



◇構成指数の前月比(ポイント)

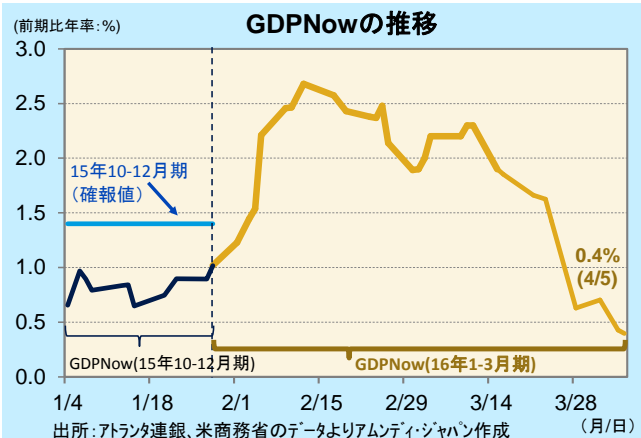
	製造業	非製造業
生産	+2.5	活動 +2.0
受注	+6.8	受注 +1.2
納品	+0.5	納品 +0.5
在庫	+2.0	在庫 -
雇用	-0.4	雇用 +0.6
PMI	+2.3	NMI +1.1

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

#### 再利上げは慎重を要する

PMI、NMIが上昇に転じたことで、4-6月期は米国景気が持ち直すと期待されます。ただし、1-3月期については、アトランタ連銀が発表しているGDP成長率の推計モデル「GDP Now」でも示されているように、低迷(4/5時点では前期比年率+0.4%)が予想されています。

米国の景気拡大ペースは緩慢です。次の利上げについては、一時4月26-27日のFOMC(米連邦公開市場委員会)にも、という見方もありましたが、景気全般、物価環境等の現状から引き続き慎重を要する局面と考えられます。早くても6月、もしくは年後半以降になる公算が大きいと思われま



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。